

平成29・30・31年度入札参加資格審査申請書【追加受付】

様式1-1号

北本地区衛生組合管理者

該当する番号を○で囲んでください。

法人は、国税庁から指定された法人番号を記入してください。

次の業務 ※(① 建設工事、2 設計・測量・コンサルタント、3 その他の業務)の入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

※ 申請区分を○で囲んでください。

主たる営業所の商号等	法人又は個人の区分	① 法人	2 個人	法人番号 (法人の場合)	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	フリガナ	キタモトチクエイセイケンセツ															
	商号又は名称	北本地区衛生建設株式会社															
	代表者役職名	代表取締役社長															
	フリガナ	エイセイタロウ															
	代表者名	衛生太郎															
	電話番号	048-591-XXXX										F A X	048-592-XXXX				

法人の種類を表す名称 (例: 「カブシキガイシャ」等は省略します。)

法人の種類を表す名称 (例: 「株式会社」等) は略さず記入してください。


申請事業所	郵便番号	3	6	4	-	0	0	1	1									
	所在地	埼玉県北本市朝日1-200																
	事業所名	北本支店																
	申請事業所代表者の役職名	支店長																
	フリガナ	エイセイジロウ																
	代表者名	衛生二郎																
	電話番号	048-591-5490										F A X	048-591-5497					
	メールアドレス	kitamototiku-eisei@iris.ocn.ne.jp																

の本本店 所在営業 地業は 所主	都道府県名	埼玉県														
	市町村名	北本市														
	字等	本町1-111														
	ビル名															

実績情報	資本金	30,000 千円					自己資本額	15,000 千円				
	営業年数	35 年										

平成29・30・31年度入札参加資格審査申請書【追加受付】様式1-2号

この申請の内容に係る質問に回答できる方の氏名等を記入してください。

申請事務担当者	所属事務所等	北本支店 総務課		
	担当者名	衛生花子		
	電話番号	000-111-2222	F A X	000-111-3333
	メールアドレス			
行政書士が代理して申請する 場合に記入し、押印してください。	行政書士名	〇〇一郎		
	電話番号	000-222-3333	※この番号は申請時の連絡のみに使用します。	
	F A X	000-222-4444		
				行政書士押印欄 

平成29・30・31年度入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

商号又は名称 北本地区衛生建設株式会社 北本支店

登録情報

納税	納付状況	1 未納あり 2 未納なし 3 課税対象外																	
		主要取引金融機関	金融機関名	○	○	○	銀	行											
	支店等名	△	△	支	店														
	予備欄	埼	玉	県	北	本	市	朝	日	○	-	△	△	△					

※予備欄は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合に記入）

履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。
（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合に記入）

委任状

申請日を記入してください。 ← 平成31年△月××日

北本地区衛生組合管理者

代理人を置く
 営業所の所在地 埼玉県北本市朝日1-200
 受任者
 商号又は名称 北本地区衛生建設株式会社
 事業所名 北本支店
 代理人役職名 支店長
 代理人の氏名 衛生二郎

私は、上記の者を代理人と定め、下記(1)～(7)の権限を委任します。

主たる営業所
 の所在地 埼玉県北本市本町1-111
 委任者
 商号又は名称 北本地区衛生建設株式会社
 代表者役職名 代表取締役社長
 代表者名 衛生太郎

申請日を記入してください。

記

1 委任事項

- (1) 入札参加資格申請に関する事。
- (2) 入札及び見積りに関する事。
- (3) 契約締結に関する事。
- (4) 契約履行に関する事。
- (5) 代金の請求及び受領に関する事。
- (6) 復代理人の選任に関する事。
- (7) 前各号に付帯する一切の事。

2 委任期間

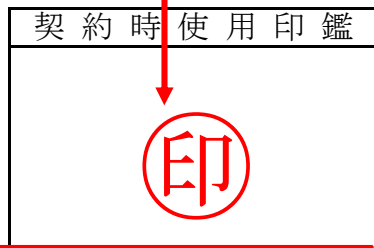
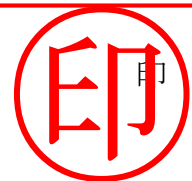
- (1) については、平成31年△月××日～平成32年3月31日
- (2)～(7)については、平成31年4月1日～平成32年3月31日

3 その他

※この様式は、申請事業所の代表者が代表取締役以外の場合の使用印鑑届を兼ねています。



同じ印を2か所に押してください。



(1) については申請日からの日付となります。
(2)～(7)については、資格登録後の業務に関する事なので、資格の有効期間となります。

使用印鑑届

申請日を記入してください。

平成31年△月××日

北本地区衛生組合管理者

主たる営業所の所在地 埼玉県北本市本町1-111

商号又は名称 北本地区衛生建設株式会社

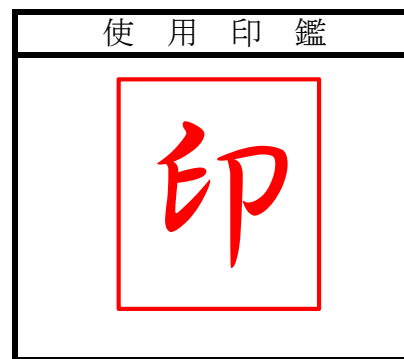
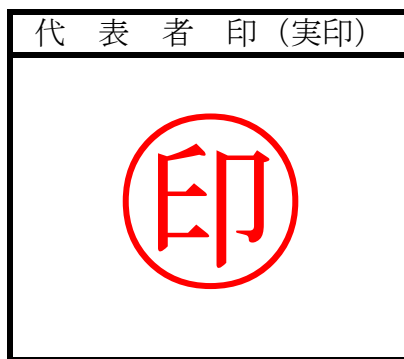
申請事業所名 本店

代表者役職名 代表取締役社長

代表者氏名 衛生太郎

私は、下記の印鑑を次の下記(1)～(6)について使用します。

- (1) 入札参加資格申請に関する事。
- (2) 入札及び見積りに関する事。
- (3) 契約締結に関する事。
- (4) 契約履行に関する事。
- (5) 代金の請求及び受領に関する事。
- (6) 前各号に付帯する一切の事。



注意事項

- (1) この様式は、申請事業所が本店であって、その代表者が代表権を持つ役員である場合に使用してください。
- (2) (代表)取締役印(実印)を使用する場合は左右2か所に同じ印を押印してください。
- (3) 申請事業所が本店の(代表)取締役以外の場合には、「委任状」の様式により提出してください。(この場合、本様式の提出は不要です。)
- (4) 代表取締役間で委任を行う場合には、「委任状」の様式により提出してください。(この場合、本様式の提出は不要です。)

建設工事請負共通情報

申請日現在有効な建設業許可番号を記入
都道府県コードは下記一覧表を参照
【記入例】建設業許可通知に記載の許可番号：
埼玉県知事 許可（般-24）第123456号
下記一覧表から 1 1

申請日現在の状況を記入
加入している場合：“1”を○で囲む
加入していない場合：“0”を○で囲む
※加入している場合は建設業労働災害防止
協会加入証明書（写し可）を提出してください。

許 可 番 号	都道府県コード 1 1	許可番号（6桁） 1 2 3 4 5 6	※申請日現在有効な建設業許可番号を記入します。
監 理 技 術 者 数	2 人	※様式4号の人数と一致します。0人の場合を除き、様式4号を必ず提出してください。	
建設業労働災害防止協会加入の有無	0 無 1 有	※「1 有」の場合は加入証明書を必ず提出してください。	
審 査 基 準 日	平成 3 0 年 3 月 3 1 日		※経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日を記入します。

今回提出する経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日を記入
※経営事項審査の総合評定値通知書の有効期限は、審査基準日から1年7か月までです。
※現在有効な経営事項審査の総合評定値通知書が複数ある場合は、直近の審査基準日の通知書を採用します。
※申請日現在有効な経営事項審査の総合評定値通知書が提出できない場合は、申請を受理しません。（仮受付は行いません）

申請日現在、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で（一財）建設業技術者センターから『監理技術者資格者証』の交付を受けた方の人数（監理技術者証の有効期限内であること）を記入（様式4号の人数と一致）
※監理技術者の状況（様式4号）を提出してください。
（0人の場合には不要。また講習修了証の写しの提出は不要。）

コード	大臣・知事名	コード	大臣・知事名	コード	大臣・知事名
00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事
01	北海道知事	17	石川県知事	33	岡山県知事
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事

監理技術者の状況

<p>監理技術者数 (申請日現在) ※会社全体での人数を記入 してください。様式3号の 人数と一致します。</p>	人
<p>監理技術者 資格者証の写し</p> <p>※ 1名分のみ貼付して ください。</p> <p>※ 有効期間内のもの で、資格者証に記載さ れている所属建設業者 名が申請事業者と一致 しているものに限りま す。</p> <p>※ 講習修了証の写し は提出不要です。</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 5px;">2名以上の場合でも 1名分で構いません。</p> <p style="text-align: center;">(表 面)</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p style="text-align: center;">(裏 面)</p>

上記のとおり報告します。

平成 年 月 日

商号又は名称

申請業務ごとに“1枚”で作成してください。

業 務 経 歴 書

(業務の種類)

商号又は名称

注 文 者	業 務 名	業 務 分 類 名	委託代金の額 (消費税抜き)	期 間	
				開始年月	完了又は 完了予定年月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月

記載要領

- 1 実績がない場合は、提出は不要です。
- 2 入札参加を希望する設計・調査・測量業務及び維持管理業務の申請業務ごとに1枚で作成すること。2枚以上提出しても受領しません。
- 3 申請しようとする日から直前2年間の主な完了業務及び直前2年間に着手した主な完了業務について、申請業務ごと10件以内で記載すること。特に記載する基準はないので、アピールしたい業務等自由に記載すること。過去2年間の全ての業務経歴を提出する必要はありません。

申請工事業種ごとに“1枚”で作成してください。
 (冊子状の工事経歴書の提出は御遠慮ください。)

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

商号又は名称

(金額は消費税抜き)

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び市 区町村名	配 置 技 術 者		請 負 代 金 の 額		工 期		
					氏 名	主任技術者又は監理技術者の別 (該当箇所にレ印を記載)		うち、 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部	着工年月	完成又は 完成予定年月	
						主任 技術者	監理 技術者				
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月

記載要領

- 実績がない場合は、提出は不要です。
- 入札参加を希望する建設工事の申請工事業種ごとに1枚で作成すること。**2枚以上提出しても受領しません。**
- 申請しようとする日から直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について、申請工事業種ごと10件以内で記載すること。特に記載する基準はないので、アピールしたい工事や特殊な工事等自由に記載すること。過去2年間の全ての工事経歴を提出する必要はありません。
- 下請の場合は、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
- この表と記載要領は、建設業法に基づく事業年度終了報告書(変更届出書)及び経営規模等評価申請書等の諸手続に使用することはできません。
- 「JVの別」の欄は、共同企業体(JV)として行った工事であれば「JV」と記載してください。

設 計 ・ 調 査 ・ 測 量 共 通 情 報

「1 登録情報」は申請日現在の情報を記入してください。

1 登録情報

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者登録★	測量	有り 無し	第 5 4 3 2 1 号 (浦和支店)	国土交通省〇〇局	2011年□□月□□日
建築士事務所登録★	建築関連コンサルタント	有り 無し	第 1 2 3 4 5 号 (本店)	〇〇県知事	2010年△△月△△日
地質調査業者登録	地質調査	有り 無し	質 2 2 第 1 2 号	国土交通省〇〇局	2010年△△月△△日
補償コンサルタント登録	土地調査	有り 無し			年 月 日
	土地評価	有り 無し			年 月 日
	物件及び機械工作物	有り 無し			年 月 日
	営業補償・特殊補償	有り 無し			年 月 日
	事業損失	有り 無し			年 月 日
	補償関連	有り 無し			年 月 日
建設コンサルタント登録	河川、砂防及び海岸・海洋	有り 無し	建 2 2 第 1 2 3 号	国土交通省〇〇局	2011年□□月□□日
	港湾及び空港	有り 無し			年 月 日
	電力土木	有り 無し			年 月 日
	道路	有り 無し		国土交通省〇〇局	2011年□□月□□日
	鉄道	有り 無し			年 月 日
	上水道及び工業用水道	有り 無し			年 月 日
	下水道	有り 無し			年 月 日

登録状況欄で“有り”を○で囲んだ業務について、登録番号、登録機関等の情報を左詰めで記入してください

測量業者登録及び建築士事務所登録については、申請する事業所名を登録番号の後ろに()カッコ書きで記入してください。
ただし、申請する事業所で登録がない場合は、会社として登録がある事業所名を登録番号の後ろに()カッコ書きで記入してください。
【記入例】申請事業所：〇〇(株)浦和支店
登録業務：測量業者登録は浦和支店として登録有り
建築士事務所登録は浦和支店として登録無し、本店で登録有り

申請日現在、申請の有無にかかわらず登録がある場合：“有り”を○で囲む
登録がない場合：“無し”を○で囲む

登録機関名は、次の例に準じて記入してください。
【例】「国土交通省関東地方整備局」「埼玉県知事」

登録番号は、次の例に準じて記入してください。
【例】
測量業者登録→第×××××号(本店又は〇〇支店等)
建築士事務所登録→第×××××号(本店又は〇〇支店等)
地質調査登録→質〇〇第×××号
補償コンサルタント登録→補〇〇第×××号
建設コンサルタント登録→建〇〇第×××号
不動産鑑定業者登録→第×××××号
計量証明事業者登録→〇〇第×××××号
なお、土地家屋調査士についての登録情報の記載は不要です。

登録・更新年月日は西暦で記入してください。
なお、計量証明事業者登録などで複数登録がある場合は、最も古い日付を記入してください。
※計量証明事業登録以外の有効期限は5年です。
失効した情報を記入しないでください。

- ※ この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
- ※ 1は申請日現在、2及び3は、審査基準日(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)現在で記入してください。
- ※ 登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。
- ※ 申請する事業所で★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。(詳細は「申請の手引き」を確認してください。)

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
建設コンサルタント登録	農業土木	有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	森林土木	有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	造園	有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	都市計画及び地方計画	有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	地質	有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	土質及び基礎	有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	鋼構造及びコンクリート	<input checked="" type="radio"/> 有り <input type="radio"/> 無し	建 2 2 第 1 2 3 号	国土交通省〇〇局	2011年□□月□□日
	トンネル	有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	施工計画、施工設備及び積算	有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	建設機械	有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	建設環境	有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	その他の建設コンサルタント	有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
不動産鑑定業者登録★	有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日	
計量証明事業者登録★	<input checked="" type="radio"/> 有り <input type="radio"/> 無し	〇〇第音56号、△△第振78号	〇〇県知事	2009年〇〇月〇〇日	

- ※ この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
- ※ 1は申請日現在、2及び3は、審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。
- ※ 登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。
- ※ 申請する事業所で★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人										④設計・調査・測量業務以外に係る常勤役員・使用人										⑤総職員数（会社全体） 【③+④】					年間平均業務実績高				
①技術職員					②その他					③計【①+②】																			
38人					4人					42人					28人					70人					50000千円				

3 技術職員等（設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人 「2職員数①②」で計上した人数の内訳）

		資格区分	資格コード	人数				資格区分	資格コード	人数			
①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	土木	土			2								
		鋼			1								
		都											
		河				1							
		港											
		技											
		電											
		道				2							
		鉄	DH										
		道	DI			1							
	トンネル												
	施工計画、施工設備及び積算	DJ			2								
	建設環境	DL			3								
	上水道及び工業用水道	DO			1								
	下水道	DP			1								
	農業部門	DM										4	
	森林部門	DN											
	水産部門	DT											
	土木	土質及び基礎	PA										
		R											
鋼構造及びコンクリート		PB			1						1		
C													
都市計画及び地方計画		PC			2								
C													
河川、砂防及び海岸・海洋		PD											
M													
港湾及び空港		PE											
電力土木		PF											
土木													

※ この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
 ※ 1は申請日現在、2及び3は審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。
 ※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。
 「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。
 ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

		資格区分		資格コード	人数						資格区分		資格コード	人数											
①技術職員	建築	建築施工管理技士		1級	C1						【2①を延べ人数で計上】 ①技術職員	地質		技術士(地質)		DK					人				
				2級		C2										RCCM(地質)		PK					人		
		建築士		1級	B1			3							地質調査技士		M1						人		
				2級		B2			2					測量		測量士						4	人		
		建築設備士			B4								測量士補									2	人		
		その他の建築技術職員			B5								その他の技術職員		Z2							9	人		
	技術士(電気電子部門)		DQ								技術職員計【DA~Z2計】		X1							45	人				
	電気	電気工事士		1種	I1						【2②を延べ人数で計上】 ②事務職員	補償		不動産鑑定士		T1					2	人			
				2種		I2										不動産鑑定士補		T2					1	人	
		電気工事施工管理技士		1級	L1										土地家屋調査士		U1						1	人	
				2級		L2										補償業務管理士									人
		電気主任技術者		1種	J1										その他の補償事務職										人
				2種		J2										その他の事務職員(営業、経理等の担当者)		Y1							1
	3種			J3							事務職員計【T1~Y1計】		X2							5	人				
	機械	技術士(機械部門)		DP							③設計・調査・測量業務に係る合計職員数【X1+X2】		X3							50	人				
		管工事施工管理技士		1級	F1																		人		
				2級		F2																		人	

- ※ この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
- ※ 1は申請日現在、2及び3は審査基準日(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)現在で記入してください。
- ※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。
- ※ 「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

建設工事請負個別情報

業種名	工事名	実績高割合	資格情報	備考	
1 土木 工 事 業	土木一式工事	5 0 %	申請する業種を記入 ※経営事項審査を受けていない業種は、申請できません。 ※名簿有効期間内に自治体ごとに申請できる業種は、主たる営業所と代理人を置く事業所を合計して5業種までです。 ※5業種以内であっても、他の事業所で申請した業種は重ねて申請できません。		
	農業土木工事	3 0 %			
	コンクリート構造物工事	1 0 %			
	大口径管工事	1 5 %			
	ニューマチックケーソン工事	0 %			
	シールド工事	0 %			
	PC橋梁工事	5 %			
					%
					%
	希望しない工事	0 %			
割合合計	1 0 0 %				
2 建 築 工 事 業	建築一式工事	6 5 %	経営事項審査で受審した業種の完工高を工事分類名の工事で割合を振り分け、“受注希望工事”の小計と“希望しない工事”の割合の合計が、“100%”となるように、割合(数字)を記入 【記入例1 建築工事業】 「建築一式工事」65% 「木造工事」15% 「軽量鉄骨工事」0% 「プレハブ工事」15%+「コンクリートプレハブ工事」5%=希望しない工事20% 割合合計100% ※工事分類ベースで詳細な実績が分からない場合は、実績を概算により按分して合計が100%となるように記入してください。 ※工事の種類を特定できない場合は、工事内容により主な工事に計上するか、又は工事高を按分してそれぞれの工事に計上してください。 ※受注希望工事の実績高割合が0%でも申請希望は可能です。 ※当該業種の売上げ実績がない場合は、各受注希望工事、希望しない工事、割合合計の実績高割合に“0%”と記入してください。 【記入例2 石工事業】売上げ実績0		
	木造工事	1 5 %			
	軽量鉄骨工事	0 %			
		%			
		%			
希望しない工事	2 0 %				
割合合計	1 0 0 %				
3 し 業	鉄骨等組立架設工事	3 0 %	申請する業種のうち、受注希望する工事分類名を手引の別表1(コード表)から選んで記入 【記入例】 建築工事業のうち、「建築一式工事」「木造工事」「軽量鉄骨工事」を希望。 「プレハブ工事」「コンクリートプレハブ工事」は希望しない。		
		2 0 %			
		1 0 %			
		1 0 %			
		5 %			
		0 %			
		3 %			
	1 2 %				
希望しない工事	1 0 %				
割合合計	1 0 0 %				
4 石 工 事 業	石工事	0 %	「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」については、その資格等の登録番号、登録機関名を記入 ※『電気工事業』『管工事業』『電気通信工事業』『消防施設工事業』を申請する場合は、必ず御確認ください。 ※資格情報等の記入及び書類の提出がない場合、申請できません。 ※資格取得者が複数いる場合は、1人分(主な方)の情報を記入しその資格情報(届出書等)の写しを提出してください。		
		%			
		%			
		%			
		%			
	希望しない工事	0 %			
割合合計	0 %				
5 電 気 工 事 業	総合電機設備工事	4 5 %	埼玉県知事 1 6 0 5 1		
	発電変電設備工事	1 5 %			埼玉県知事 1 6 0 5 1
	送配電設備工事	1 3 %			
	電気設備工事	1 2 %			埼玉県知事 1 6 0 5 1
	上下水道施設電気設備工事	5 %			
	その他工事	1 0 %			
		%			
	希望しない工事	0 %			
割合合計	1 0 0 %				

- ・申請業種を記入の上、申請業種に係る工事の希望の有無、実績割合を記入してください。
- ・「希望しない工事」欄には、希望しない工事がある場合も無い場合も必ず数字(無い場合は「0」)を記入してください。
- ・経営事項審査を受けていない業種、申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
- ・「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」の一部の工事については、資格がないと申請できません。

設計・調査・測量個別情報

1 申請情報

※記入しないでください

業務名	登録状況			資格審査申請の有無		
測量	0	無し	1 有り	0	無し	① 1 有り
建築関連 コンサルタント	0	無し	1 有り	0	無し	① 1 有り
地質調査	0	無し	1 有り	① 0	無し	1 有り
補償 コンサルタント	0	無し	1 有り	0	無し	① 1 有り
建設 コンサルタント	0	無し	1 有り	0	無し	① 1 有り
その他	0	無し	1 有り	0	無し	① 1 有り

様式8-2号及び様式8-3号の「3 希望業務」の希望欄と一致します。
 今回申請する業務：“1”有りを入力
 申請しない業務：“0”無しを入力
 ※測量業務、建築意匠（建築関連コンサルタント業務内）は、申請する事業所で登録されていなければ申請できません。

”その他”を申請希望する場合は、その内容を具体的に記入してください。
 不動産鑑定業務は「不動産鑑定」、補償説明業務は「補償説明」、土地家屋調査士業務は「登記業務」と記入
 ※①不動産鑑定、②計量証明、③登記業務は登録がないと申請できません。
 ③については、土地家屋調査士事務所、土地家屋調査士法人、社団法人公共嘱託登記土地家屋調査士協会が対象です。

登録がないと申請できない業務があります。（詳しくは「申請の手引」をご確認ください。）

内容	計量証明（音圧、振動、濃度）	「その他」業務を希望する場合は、記入必須です。
----	----------------	-------------------------

2 関連（系列）業者情報

関連（系列）建設業者 1	株式会社〇〇
関連（系列）建設業者 2	
関連（系列）建設業者 3	
関連（系列）建設業者 4	

以下の①及び②に該当する場合、その関連（系列）業者について記入してください。

① 次のア～エのいずれかに該当する
 ア他社の発行済株式総数の100分の50以上を有している
 イ他社の出資総額の100分の50以上を有している
 ウ他社の代表権を有している役員がいる
 エ特別な提携関係のある他社がある

② 上記①の関連（系列）業者が、建設産業関連業務（建設業務、建設関係設計・調査・測量業務、土木施設維持管理業務）をおこなっている

3 希望業務

業務コード・業務分類名		実績割合		希望	業務コード・業務分類名		実績割合		希望	
測量★	3000 測量一般	2	5	%	有	6000 土地調査			%	
	3010 地図の調整	1	0	%	有		6003 営業補償・特殊補償			%
	3020 航空測量		0	%	有			6004 測量業務・建築意匠 6005 建築意匠 6006 建築意匠 6007 その他		
建築関連 コンサル タ ン ト ★	4000 居住施設			%		6007 その他				5
	4001 学校施設			%						
	4002 医療及び社会福祉施設			%						%
	4003 事務所及び庁舎			%						%
	4004 スポーツ施設			%						%
	4005 劇場及びホール			%						%
	4006 美術館・博物館・記念館			%						%
	4007 集会場・コミュニティセンター			%						%
	4008 厚生施設（宿泊施設等）			%						%
	4009 その他			%						%
	4010 建築構造		5	%	有					%
4020 空調設備		3	%	有				%		
4030 給排水設備		2	%	有				%		
4040 電気設備			%					%		
4050 建築積算			%					%		
4060 機械積算			%					%		
4070 電気積算			%					%		
4080 建物調査			%					%		
5000 地質調査			%					%		

申請を希望する業務について、“有”を記入
（実績割合が0%でも希望可能です。）
業務追加及び希望業務追加の場合は、今回追加する業務のみ“有”を記入

測量業務、建築意匠（建築関連コンサルタント業務内）は、申請する事業所で登録されていない場合は申請できません。

審査基準日からさかのぼって24か月の「設計・調査・測量」業務に係る「年間平均業務実績高」に占める「各業務分類（受注を希望しない業務を含む。）の年間平均業務実績高」の割合について、合計が100%となるように記入してください。
（売上高が0円の場合は、合計は“0%”を記入してください。）
業務追加及び希望業務追加の場合、既に登録されている実績割合は変更できません。
※審査基準日＝直近の決算日（決算手続きが終了しているもの）
※業務分類ベースで詳細が分からない場合は、実績を概算により按分
※希望しない業務でも実績がある場合は、割合を記入
※希望している業務でも実績が無い場合は、“0%”を記入

※実績割合は様式6-2 2で記入した「年間平均業務実績高」について、会社全体としての割合を「3000 測量一般」から「8001 その他」までの合計が100%となるよう記入してください。（実績高0千円の場合は0%で記入してください。）★印の業務は、事業所で登録がないと申請できません。

業務コード・業務分類名		実績割合		希望	業務コード・業務分類名		実績割合		希望	
建設 コンサル タ ン ト	河川、砂防 及び海岸	7000 河川		3%	有	建設 コ ン ス ル タ ン ト	7110 地質		5%	有
		7001 砂防		2%			7120 土質及び基礎		5%	有
		7002 ダム		0%	有		鋼構造及び コンクリ ート	7130 鋼橋上部工		
	7010 港湾及び空港		0%	有	7131 コンクリート橋上部工					
	7020 電力土木		5%	有	7132 橋梁下部工・基礎構造				5%	有
	道路	7030 交通及び路線						7133 新交通・モノレール		
		7031 道								
		7032 道								
	7040 鉄道									
	上水道及び 工業用水道	7050 水								
		7051 道								
	下水道	7060 下							5%	有
		7061 道							3%	有
	7070 農業土木								2%	有
	7080 森林土木								5%	有
7090 造園							5%	有		
都市計画及 び地方計画	7100 土地利用計画									
	7101 都市施設									
	7102 開発事業									
	7103 地域計画			5%	有					
	7104 環境保全									
					他	8001 その他				
					0000 北本地区衛生組合管内営業所の業務実績高の割合			80%	記入必須 です。	

審査基準日からさかのぼって24か月の「設計・調査・測量」業務に係る「年間平均業務実績高」に占める「申請地方公共団体内営業所（本店を含む。）の年間平均業務実績高」の割合を記入

(例) 本店 (北本市 50万円)
A支店 (鴻巣市 30万円)
B支店 (さいたま市 15万円)
C支店 (県外 5万円)

合 計 100万円

北本市・鴻巣市は、北本地区衛生組合の管内のため80万円 / 100万円 = 80%

※実績割合は様式6-2号 2で記入した「年間平均業務実績高」について、会社全体としての割合を「3000 測量一般」から「8001 その他」までの合計が100%となるよう記入してください。（実績高0千円の場合は0%で記入してください。）★印については、登録がないと申請できない業務があります。

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称 〇〇建設業協同組合

No.	商号又は名称	許 可 業 者	自己資本額 (千円)	利益額 (千円)	経営状況 評点 (Y)	社会性等 評点 (W)
1	〇〇建設業協同組合	1 1 - 9 9 8 8 8 8 6	6 0 0 0 0 0	4 0 0 0 0 0	8 1 0	1 3 0 0
2	(株)県庁建設工業	1 1 - 1 2 3 4 5 6	5 0 0 0 0 0	3 0 0 0 0 0	7 2 0	9 8 0
3	(株)〇〇建設	1 1 - 1 1 2 3 4 5	4 0 0 0 0 0	2 0 0 0 0 0		
4	(有)〇〇工務店	1 1 - 1 1 1 2 3 4	3 0 0 0 0 0	1 0 0 0 0 0		
5		-				
6		-				
特例適用後数値			1 8 0 0 0 0	9 0 0 0 0 0	7 3 5	9 3 0

各組合員の合計を、小数点第1位を四捨五入した平均値を記入してください。

各組合員の合計した数値を記入してください。

経営事項審査の総合評定値通知書「とび・土工・コンクリート・解体（経過措置）」欄に記入がある場合はこちらに記入してください。

建設工事の種類別年間平均完成工事高 (千円)						
No.	① 土木工事	② 建築工事	③	④	⑤	とび・土工・コンクリート・解体 (経過措置欄)
1	5 5 0 0 0 0	1 5 0 0 0 0				
2	1 0 0 0 0 0	1 0 0 0 0 0				
3	-	5 0 0 0 0				
4	8 0 0 0 0	8 0 0 0 0				
5						
6						
数値特例	7 3 0 0 0 0	3 8 0 0 0 0				

各組合員の合計した数値を記入してください。

建設工事の種類別年間平均元請完成工事高 (千円)						
No.	① 土木工事	② 建築工事	③	④	⑤	とび・土工・コンクリート・解体 (経過措置欄)
1	3 0 0 0 0 0	1 0 0 0 0 0				
2	1 0 0 0 0 0	1 0 0 0 0 0				
3	-	5 0 0 0 0				
4	5 0 0 0 0	5 0 0 0 0				
5						
6						
数値特例	4 5 0 0 0 0	3 0 0 0 0 0				

各組合員の合計した数値を記入してください。

1級技術者のうち、講習受講済みの人数を記入してください。

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称 〇〇建設業協同組合

No.	建設工事の種類別技術職員数																									
	① 土木工事					② 建築工事					③					④					⑤					
	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	
1	1	5	1	1	0	5	3	3	2	0	3	3														
2	3	2	0	3	2	3	2	0	2	3																
3	-	-	-	-	-	2	1	0	1	2																
4	1	0	0	1	-	1	1	0	0	1																
5																										
6																										
数値特例	1	9	1	3	0	9	5	9	6	0	6	9														

各組合員の合計した数値を記入してください。

No.	建設工事の種類別技術職員数				
	とび・土工・コンクリート・解体 (経過措置欄)				
	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他
1					
2					
3					
4					
5					
6					
数値特例					

経営事項審査の総合評定値通知書「とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)」欄に記入がある場合はこちらに記入してください。

役員名簿

組合の名称：

組合役員名	所属事業者		氏名	備考
	商号又は名称	役職名		

役員ごとに
役員名・所属事業者・氏名等を
記入してください。

組合員名簿

組合の名称

用紙が足りない場合は、
コピーして御使用ください。

	組合員名	※	代表者名	所在地
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

※ 記入組合員は全組合員を対象とします。
組合員名が個人の場合は個人名を、企業である場合は企業名を記入してください。

北本地区衛生組合入札参加資格審査申請受付票

受付番号	頭文字	※ この受付票はファイルにとじ込まずに提出してください		整理番号
	き			
商号	カナ	キタモチクエイセイケンセツ		
	漢字	北本地区衛生建設株式会社		
代表者氏名		衛生太郎		
本店所在地		埼玉県北本市本町1丁目111番地		
代理人を 置く場 合	名称	営業所名	役職名	支店長
	氏名	北本支店	フリガナ	エイセイジロウ
			氏名	衛生二郎
	所在地	〒 364 - 0011	電話	048-591-5490
		埼玉県北本市朝日1丁目200番地		
資本金		1000000	千円	年間平均完成工事高
				2又は3年間平均実績高
				25000000
				千円

◎ 建設工事

経営事項審査基準日
平成30年 3月31日

経営事項審査結果通知書の金額を転記

許可区分	希望する建設工事の種類	総合評点 (P)	希望する業種 2又は3年間平均 (千円)							技術職員数 (人)					
			1	2	3	4	5	6	7	1級	2級	他			
特定 一般	土木	700				1	0	0	0	0	0	0	20	10	10
特定 一般	機械器具設置	600				1	0	0	0	0	0	0	10	10	10
特定 一般	タイルレンガブロック	500				5	0	0	0	0	0	0	5	10	5
特定 一般															
特定 一般															
技術職員数合計											35	30	25		

労働福祉の状況	建設業の営業年数	防災活動貢献の状況	法令遵守の状況
45点	60点	15点	0点
建設業の経理の状況	研究開発の状況	評点	
12点	3点	1,350点	

◎ ここから下の欄は記入しないでください。

建設工事

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 入札参加資格審査申請書 | <input type="checkbox"/> 建設業労働災害防止協会加入証明書 (写) |
| <input type="checkbox"/> 入札参加資格審査申請書(基本個別情報) | <input type="checkbox"/> 工事経歴書 (直前2年間) |
| <input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本(事業証明書) (写) | <input type="checkbox"/> 建設工事請負個別情報 |
| <input type="checkbox"/> 納税証明書(法人税、県税、消費税等) (写) | <input type="checkbox"/> 官公需適格組合証明書 (官公需適格組合のみ) (写) |
| <input type="checkbox"/> 委任状・使用印鑑届 (組合様式) | <input type="checkbox"/> 官公需適格組合資格審査数値計算表 (官公需適格組合のみ) |
| <input type="checkbox"/> 建設工事請負共通情報 | <input type="checkbox"/> 役員名簿及び組合員名簿 (中小企業等協同組合のみ) |
| <input type="checkbox"/> 経営事項審査結果通知書 (写) | <input type="checkbox"/> 後見登録されていないことの証明書 (個人事業主のみ) (写) |
| <input type="checkbox"/> 許可通知書又は許可申請書 (写) | <input type="checkbox"/> 身元 (分) 証明書及び住民票 (個人事業主のみ) (写) |
| <input type="checkbox"/> 監理技術者の状況 | <input type="checkbox"/> 誓約書 |
| <input type="checkbox"/> 資格証明書 (写) | |

北本地区衛生組合入札参加資格審査申請受付票

受付番号		頭文字	※ この受付票はファイルにとじ込まずに提出してください										整理番号
		え											
商号	カナ	エイセイソクリョウ											
	漢字	衛生測量株式会社											
代表者氏名		北本衛太郎											
本店所在地		埼玉県北本市本町1丁目111番地											
代理人を置く場合	名称	営業所名				電話	048-591-XXXX						
	氏名	北本営業所				役職名	所長						
		〒364-0011				フリガナ	キタモト エイザブヲ						
	所在地	埼玉県北本市朝日1丁目200番地				氏名	北本 衛三郎						
資本金		10000				年間平均完成工事高(2年間平均実績高)	56010000					千円	

◎ 設計・測量・コンサルタント等委託業務

総合計を記入。
(希望業務のみの合計ではありません)

登録証明書等から記入

登録等	<input checked="" type="checkbox"/>	測量業者	<input checked="" type="checkbox"/>	建設コンサルタント
	<input type="checkbox"/>	建築士事務所	<input type="checkbox"/>	不動産鑑定業者
	<input type="checkbox"/>	地質調査業者	<input checked="" type="checkbox"/>	計量証明事業者
	<input type="checkbox"/>	補償コンサルタント	<input type="checkbox"/>	

希望業務	直前2年間の年間平均実績高(千円)
<input checked="" type="checkbox"/> 建設コンサルタント (うちし尿処理部門)	10000000
<input checked="" type="checkbox"/> 測量 建築関連コンサルタント	50000000
<input type="checkbox"/> 地質調査 補償コンサルタント	1000000
<input checked="" type="checkbox"/> 各種計量証明	

申請業務に係る
営業年数 15年
技術職員数 100人
その他 50人
総職員数 150人

◎ ここから下の欄は記入しないでください。

委託業務

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 入札参加資格審査申請書 | <input type="checkbox"/> 決算報告書(申請日前直近の1事業年度分・決算手続が終了したもの) |
| <input type="checkbox"/> 入札参加資格審査申請書(基本個別情報) | <input type="checkbox"/> 調査・設計・測量個別情報 |
| <input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本(事業証明書)(写) | <input type="checkbox"/> 役員名簿及び組合員名簿(中小企業等協同組合のみ) |
| <input type="checkbox"/> 納税証明書(法人税、県税、消費税等)(写) | <input type="checkbox"/> 身元(分)証明書及び住民票(個人事業主のみ)(写) |
| <input type="checkbox"/> 委任状・使用印鑑届(組合様式) | <input type="checkbox"/> 後見登録されていないことの証明書(個人事業主のみ)(写) |
| <input type="checkbox"/> 業務経歴書(直前2年間) | <input type="checkbox"/> 誓約書 |
| <input type="checkbox"/> 設計・調査・測量共通情報 | |
| <input type="checkbox"/> 登録通知書又は登録証明書(写) | |

この受付票は、「設計・測量・コンサルタント等委託業務」用です。

北本地区衛生組合入札参加資格審査申請受付票

受付番号		頭文字	※ この受付票はファイルにとじ込まずに提出 してください				整理番号
		き					
商号	カナ	キタモトエイセイ					
	漢字	北本衛生株式会社					
代表者氏名		北衛太郎					
本店所在地		埼玉県北本市本町1丁目111番地					
代理人を置く場合	名称	営業所名	電話	048-591-XXXX			
	氏名	北本営業所	役職名	所長			
			フリガナ	キタモト エイセイ			
	所在地	〒 364 - 0011	氏名	北本 衛五郎			
		埼玉県北本市朝日1丁目200番地	電話	048-591-5490			
資本金				10000	年間平均完成工事高 (前2年間の平均)	510000	
						千円	

許可書等から記入

総合計を記入。
(希望業務のみの合計ではありません)

◎ その他委託業務

許可・登録等	<input checked="" type="checkbox"/>	警備	<input checked="" type="checkbox"/>	〇〇〇〇保守	申請業務に係る 営業年数 10年 総職員数 50人
	<input checked="" type="checkbox"/>	一般廃棄物処理			
	<input type="checkbox"/>	産業廃棄物処理			
	<input checked="" type="checkbox"/>	建築物清掃			
	<input type="checkbox"/>	建築物空気環境測定			
<input type="checkbox"/>	建築物環境衛生管理				

追加がある場合は、
例のように空いている欄に
記入してください。

希望業種	直前2年間の年間平均 (千円)
<input checked="" type="checkbox"/> 警備	100000
<input checked="" type="checkbox"/> 清掃	1000000
<input type="checkbox"/> 印刷	
<input type="checkbox"/> 文書管理	
<input type="checkbox"/> 事務機器保守点検	
<input checked="" type="checkbox"/> 一般廃棄物処理	1000000
<input type="checkbox"/> 産業廃棄物処理	
<input type="checkbox"/> 施設運転維持管理	
<input type="checkbox"/> エレベータ保守点検	
<input type="checkbox"/> 自動ドア保守点検	
<input type="checkbox"/> 音響設備保守点検	

希望業種	直前2年間の年間平均 (千円)
<input type="checkbox"/> 消防設備保守点検	
<input type="checkbox"/> 苑地維持管理	
<input type="checkbox"/> 機械保守点検	
<input type="checkbox"/> 情報システム管理	
<input checked="" type="checkbox"/> 〇〇〇〇保守	1000000
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

追加がある場合は、
例のように空いている欄に
記入してください。

◎ ここから下の欄は記入しないでください。

その他の委託業務

- 入札参加資格審査申請書
- 入札参加資格審査申請書(基本個別情報)
- 商業登記簿謄本(事業証明書)(写)
- 納税証明書(法人税、県税、消費税等)(写)
- 委任状・使用印鑑届(組合様式)
- 業務経歴書(直前2年間)
- 登録通知書又は登録証明書(法律上必要のみ)(写)
- 決算報告書(申請日前直近の1事業年度分・決算手続が終了したもの)
- 許可通知書又は許可申請書(法律上必要のみ)(写)
- 役員名簿及び組合員名簿(中小企業等協同組合のみ)
- 身元(分)証明書及び住民票(個人事業主のみ)(写)
- 後見登録されていないことの証明書(個人事業主のみ)(写)
- 誓約書

この受付票は、「その他委託業務」用です。

誓 約 書

申請日を記入してください。

平成 31 年 △ 月 ××

北本地区衛生組合管理者

住 所 埼玉県北本市本町1-111

商号又は名称 北本地区衛生建設 株式会社

代表者役職名 代表取締役社長

代表者氏名 衛生太郎



代表者印を
押してください。

当社（私）は、下記の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員(以下総称して「反社会的勢力という。）」ではないこと。
- (2) 自らの役員(取締役、執行役、業務を執行する社員またはこれらに準ずる者をいう。)が反社会的勢力ではないこと。
- (3) 自らの経営に反社会的勢力が実質的に関与していないこと。
- (4) 自らが、反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていないこと。
- (5) その他、自らが反社会的勢力と社会的に非難されるべき関与を有していないこと。

入札参加資格審査申請チェックリスト

チェックリストを使用し、提出書類を確認のうえ申請を行ってください。

1 提出の際の注意

- (1) 申請する区分ごとにファイルを分けて提出してください。
- (2) このチェックリストも申請する区分ごとに作成し提出してください。
- (3) 申請区分ごとにチェック欄が網掛け（塗りつぶし）になっている書類については、提出の必要はありません。

2 提出書類一覧

様式	申請区分 書類名称・添付書類	チェック欄			備考
		建設工事	設計等	その他の業務	
1-1号 1-2号	入札参加資格審査申請書	✓			組合様式
1-3号	入札参加資格審査申請書(基本個別情報)	✓			組合様式
	履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本)の写し (法人でない場合は、事業証明書)	✓			
	法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書の写し (納税証明書「その3の3」の写し) ※1	✓			免税事業者の場合も、必ず提出してください。
	身分(元)証明書及び住民票の写し (個人事業者に限る。)				
	後見登録されていないことの証明書の写し (個人事業者に限る。) ※2				契約を締結する能力があるかどうかを確認する書類
	所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書の写し (個人事業者に限る。納税証明書「その3の2」の写し) ※1				免税事業者の場合も、必ず提出してください。
2-1号	委任状(代理人を置く事業者が申請する場合)	✓			組合様式
2-2号	使用印鑑届				申請事業所が本店か、それ以外かによりどちらか一方を提出してください。
3号	建設工事請負共通情報	✓			組合様式
	経営事項審査の総合評定値通知書の写し	✓			申請日現在有効なもので、複数ある場合は最新のもの
	建設業許可通知書又は許可証明書の写し (申請日現在有効なもの)	✓			更新中の場合は、更新前許可通知書(証明書)と行政庁の受理印のある更新申請書の写しを提出してください。
	建設業許可申請書(表紙)及び別表(別紙二)の写し				許可行政庁の受理印が押印されているもの
4号	監理技術者の状況 (監理技術者がいる場合 資格者証(表面・裏面)の写し)	✓			組合様式
	資格証明書の写し	✓			提出要項参照
	建設業労働災害防止協会加入証明書の写し	✓			加入している場合は提出してください。
5-1号	業務経歴書(直前2年)				組合様式
5-2号	工事経歴書(直前2年)	✓			組合様式
6-1～ 6-2号	調査・設計・測量共通情報				組合様式
	登録通知書又は登録証明書の写し				提出要項参照 (法律上必要とするもの)
	決算報告書(収支内訳表)				申請日前直近の1事業年度分(決算手続が終了したもの)
	許可通知書又は許可証明書の写し(申請日現在有効なもの)				法律上必要とするもののみ
7号	建設工事請負個別情報	✓			
8-1～ 8-3号	調査・設計・測量個別情報				組合様式
9-1号 9-2号	官公需適格組合資格審査数値計算表 (官公需適格組合のみ)				組合様式 (官公需計算①、②)
	官公需適格組合証明書 (官公需適格組合のみ)				
	経営事項審査の総合評定値通知書の写し(組合と組合員のもの) (中小企業等共同組合等に限る)				
10-1号	役員名簿 (中小企業等共同組合等に限る)				組合様式
10-2号	組合員名簿 (中小企業等共同組合等に限る)				組合様式
11-1～ 11-3号	入札参加資格審査申請受付票 ※3	✓			組合様式
12号	誓約書	✓			組合様式
	チェックリスト	✓			組合様式

- ※1 「納税証明書（その1）」で、受け付けることはできません。
「その1」は当該年度のみ（単年度）の証明です。このため、「その1」では、証明時点で未納がないということを確認することができません。そのため、入札参加資格審査では「その1」ではなく、「その3の2」又は「その3の3」を提出してください。
- ※2 後見登録されていないことの証明は、成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がないことの証明書を受けてください。
証明書は、申請日3ヶ月以内のものを提出してください。
- ※3 入札参加資格審査申請受付票（様式11-1号～様式11-3号）については、ファイルにとじ込まずに提出してください。